

1 学校法人河原学園 河原アイペットワールド専門学校
2 2020年度 第8回 学校関係者評価報告書

3
4 第8回学校関係者評価委員会

5 日 時：2020年10月22日17:00～

6 場 所：河原アイペットワールド専門学校 4F 動物看護実習室

7 委員氏名：

8 木山 美樹・・・在校生保護者

9 高橋 祐太・・・卒業生

10 徳永 晴樹・・・高等学校教員 松山東雲高等学校 校長

11 首藤 信樹・・・地域の有識者 南堀端町内監事

12 塚田 祐介・・・教育課程編成委員会委員 松山ほうじょう動物クリニック獣医

13 井手 一夫・・・教育課程編成委員会委員 ペットサロン松山代表取締役

14 鳥飼 和樹・・・教育課程編成委員会委員 日本ケアドッグ協会事務長

15
16 校長 石川達也

17 事務長 中村 亮

18 事務局 兵頭昭彦

19 動物看護・栄養管理学科 学科責任者 徳原みさき

20 動物看護・栄養管理学科 杏名竜佑

21 教務課長・トリマー学科 学科責任者 本多祐剛

22 トリマー学科 三宅祐加

23 トリマー学科 池内祐翔

24 ドッグトレーナー・ペットビジネス学科 学科責任者 岡田拓二

25
26
27 委員会次第

28 1.校長挨拶

29 2.各委員紹介

30 3.議長選任

31 4.2019年度第7回学校関係者評価委員会の外部委員の皆様からの意見に対する取り組み
32 について

33 5.2019年度自己点検評価について

34 6.2020年度の取り組み

35 7.各委員からのご意見・質疑応答

36 8.その他

37 9.次回委員会開催について

38 10.閉会

39

40

41

42

43

44

45

河原アイペットワールド専門学校

46

2019年度学校運営自己点検評価結果 (2020.05.31)

47

※参考 自己点検評価における達成度の評価

48

S：達成度が高い A：達成している B：ほぼ達成している

49

C：達成は不十分で改善を要する

50

=====

51

1.教育理念・目的

52

=====

評価項目	評価
(1) 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	S
(2) 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	S
(3) 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などは、有効に、学校関係者（学生・卒業生・保護者・関係業界・関係団体・高校・地域住民等）に周知され、社会に公表されているか	A
(4) 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A

53

54

各評価項目評価内容

55

(1) 本校の「教育理念」は、「人と動物との理想の関係を目指して」を教育の基本理念とし、動物愛護の精神に基づき、動物、ペットの健康管理や飼育管理の専門能力を有した人材を育成・排出し、地域社会の発展に貢献する。」であり、3つの方針（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）において明確に定められている。

56

57

58

59

(2) 各学科毎に教育課程編成委員会各委員から現場で必要とされる技術などの聞き取りを行い、カリキュラムに反映させている。

60

61

(3) 本校の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）はホームページによって、学校内外に公表、周知されている。

62

63

学生には、同様の内容が明記された「学生の手引き」が、新年度の初めに配布され、新入生オリエンテーションやSHを利用し説明している。

64

65

(4) 本校では、各学科の教育目標は、動物関連業界のニーズを組み入れた形として作成する各科目のカリキュラムにおいて反映させるよう留意している。それらは各学科のシラバスにおいて育成人材像や卒業時仕上がり目標とともに記載されているが、動物関連業界のニーズを教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会を通じ教育現場で取り入れていくために教員の企業へのかかわり方をどのように増やしていくかが今後の課題である。

66

67

68

69

70

71

72

=====

73

2. 学校運営

74

=====

評価項目	評価
(1) 学校組織は明確に位置付けられ、各部署で役割分掌がなされているか	A
(2) 意思決定機関の位置づけがあり、機能しているか	S

75

76 各評価項目評価内容

77 (1) 本校は、動物関係に特化した動物看護・栄養管理学科（2年制 男女）、トリマー学科（2
78 年制 男女）、ドッグトレーナー・ペットビジネス学科（2年制 男女）の3学科で構成さ
79 れる。

80 本校は学則第43条に定められている校長のもと、校運営責任者が学校運営全般の実務責
81 任者としての役割を担っている。校運営責任者のもとには、教務課、事務局を設置してい
82 る。

83 教務課は、教務責任者以下3学科の専任教員で構成され、各学科の教育、評価、改善等と
84 共に、試験に係る事務等を主管するとともに、在学生に関わる業務全般に携わっている。
85 事務局は、事務長以下就職課と学生課で構成している。学生課は学生の学生募集業務と総
86 務関連業務、学籍管理、証明書発行、教室・教育設備の管理、その他学生支援業務を取り
87 扱う。就職課は学生の就職企業の開拓、求人獲得活動を行うが、これらについては、河原
88 学園就職キャリア支援センターと連携し実施している。

89 尚、本校では事務長が校運営責任者を兼任している。

90 (2) 学校法人の管理運営は、国の定める法規によるほかその基本的事項を「学校法人河原学園
91 寄附行為」で定めている。更に法人が設置する専門学校の管理運営については、運営する
92 各専門学校の学則、その他の規則・規程において定めている。

93 学校法人の最高の意思決定機関は理事会であり、法人の重要事項について審議決定する。
94 理事会は、適宜開催している。

95 理事会のもとには、理事長と各学校長および実務責任者により組織される運営会議が置か
96 れている。運営会議は、毎月定期開催し、各学校の現状について情報共有を図るとともに、
97 直面する種々の問題対応から中長期計画の立案・策定に至るまで、経営上の課題について
98 幅広く協議している。

99 また、運営会議は、本部組織と学校組織の統括責任者が一同に会するため、日常の業務執
100 行における実質的な最高の意思決定機関として機能している。なお、運営会議において協
101 議、決定した事項のうち、重要事項については、理事会に報告され、承認を受けている。

102

103 =====

104 **3. 教育活動**

105 =====

評価項目	評価
(1) カリキュラムが基づく職業人材像には、現在の社会・企業ニーズのみならず、将来ニーズにも対応できるような先進性も反映されているか	B
(2) 授業計画（シラバス・コマシラバス・仕上がり評価）の承認については、担当教員を超えた上位管理者の評価、指導、承認が存在しているか	A
(3) コマシラバスには、その授業のキーポイントや授業の流れ、予復習のポイント、ポイントと関連する詳細な参照文献・資料などが具体的に記入されているか	S
(4) 試験結果後の試験の妥当性などの検討を行う会議は年間スケジュールの中に組み込まれているか	A
(5) 授業が授業計画通りに実施されていることについて、授業が全コマ終了した後、あるいは履修判定試験が終了した後に検証するシステムは存在しているか	A
(6) 学生の出欠席状況が授業担当教員の上位管理者にリアルタイムに（少なく	S

とも毎コマ時間終了時には) わかる仕組みが存在しているか	
(7) 遅刻判定を含む出欠席判定の組織的なルールの遵守や管理を徹底する仕組みは存在しているか	A
(8) 毎コマの授業においては、他の教員や管理者が教場に足を運び授業参観評価を行うような取り組みがなされているか	S

106

107 各評価項目評価内容

108 (1) 本校は、学科ごとに一定の職業人材目標を一定の教育目標、教育体系として解釈し、時系
109 列的な教育課程として表現したものがカリキュラムであると考え。したがって、カリキ
110 ュラムは学科ごとに開発され、カリキュラム開発者（および管理者）は、学科の職業人材
111 目標、教育目標、技術・知識体系、および、関連業界・関連職域の技術・採用動向、関連
112 業種・職種の体系に精通した者が任命される。

113 現在の社会・企業ニーズのみならず、将来ニーズにも対応できるような先進性も反映させ
114 るために既存カリキュラムの検証や改変は毎年度実施し、カリキュラム開発者による修
115 正・改善案が教育実績と合わせて評価され、次年度カリキュラムとして承認されなければ
116 ならないものとする。

117 (2) 評価、指導、承認は、学科ごとに行われており、授業計画書に関する評価、指導、承認の
118 プロセスも制度化されている。

119 (3) コマシラバスは、シラバスを各コマに細分化したもののだが、各コマシラバス毎に「シラバ
120 スとの関係」「コマ主題細目」「細目レベル」「5 キーワード」「復習・予習課題」「教材・教
121 具（参考文献含む）」が明記されている。また、10 項目の履修判定指標・履修指標の水準・
122 キーワード・配点も明記されている。

123 (4) 前期・後期試験後に試験の妥当性に関する分析・検討を行うため、本部教務部も参加し総
124 括会議を行っている。

125 成績評価及び卒業・進級の判定にかかる規定は以下のとおりとなっており、これに則った
126 実務運用がなされている。

127 ①授業科目の成績評価は、学期末に行う試験（筆記、実技）、出欠席状況等を総合的に
128 勘案して行う。

129 ②各科目の出席時間数が学則に定める授業時間数の 90%に達しない者は、その科目に
130 ついて評価を受けることができない。

131 ③各教科の成績評価は 100 点満点とし、60 点以上を合格とする。

132 ④特別の事由により試験を受けられないと認められた者に対しては、見込点によって学
133 業成績評価を実施できる。

134 ⑤合格した科目はその単位時間とともにすべて履修したものと認める。

成績評価	点 数	合 否
S	90 点～100 点	合 格
A	80 点～89 点	
B	70 点～79 点	
C	60 点～69 点	
F	59 点以下（非受験を含む）	不 合 格

135 (5)上記の総括会議に加え、期末後に学生アンケートを実施し、授業評価を行い、教育の向上
136 に努めている。

137 (6)毎日各担任より、理由も含めた出欠席報告（遅刻、早退、欠席）を校運営に報告するシス

138 テムが稼働しており、校運営が取りまとめ校長に報告している。
 139 (7) 毎週 1 回の学内教務会議において退学や休学の可能性がある学生を出席率や評価テスト
 140 結果、授業態度などから学内で共有し、休・退学防止に担任だけでなく学校全体で支える
 141 体制を構築している。
 142 (8) 2015 年度から授業参観評価の評価指標である「授業参観評価指標」と、授業参観評価の
 143 実施時期、実施方法、実施形態、評価者、評価結果の反映機会を定める「授業参観評価規
 144 約」を制定、文書化している。2017 年度以降については、校長も授業参観し後指導を実
 145 施できている

146
 147
 148
 149

=====
 4. 学習成果（基本指標）
 =====

評価項目	評価
(1) 在籍率の単年度は 97%以上となっているか	S
(2) 退学率の単年度は 3%以下となっているか	S
(3) 休学率の単年度は、1%以下となっているか	B
(4) 出席率の単年度は、97%以上となっているか	B
(5) 検定試験は、90%以上となっているか	S

150
 151
 152

各評価項目評価内容

(1)学校全体として、2019 年度の在籍率は 97.4%である。

目標値	97%
分子	該当年度末の全学年在籍者数
分母	該当年度初めの全学年在籍者数
2017 年度	92.4%
2018 年度	95.5%
2019 年度	97.4%

153 2019 年度の在籍率は、1 年次 3 名が退学のため目標数値を達成できている。しかし、休学
 154 者が 2 名（精神的な事由による休学）いるため次年度退学となる可能性は高いと言える。そ
 155 の場合の在籍率は 95.7%となるため、復学に向けてのフォローを行う。※2018 年度は、1
 156 年次 3 名、2 年次 2 名が退学、2017 年度は 1 年次 7 名、2 年次 1 名が退学
 157 退学理由については、(2) で述べる。

158

(2)学校全体として、2019 年度の退学率は 2.6%である。

目標値	3%
分子	該当年度末の全学年退学者数
分母	該当年度初めの全学年在籍者数
2017 年度	7.5%
2018 年度	4.5%
2019 年度	2.6%

159 退学者については 2017 年度 8 名が 2018 年度 5 名 2019 年度 3 名と改善はしているが、前
 160 述のとおり休学者が 2 名いるため、復学に向けてのフォローを行う。
 161 退学理由は、進路変更が 3 名となっており業界テキストを使用した業界就職意識の早期構
 162 築を進めていく。

163

164

165 (3)学校全体として、2019年度の休学率は1.7%である。

目標値	1%
分子	該当年度末の全学年休学者数
分母	該当年度初めの全学年在籍者数
2017年度	0.0%
2018年度	0.0%
2019年度	1.7%

166 休学者については2019年度2名が精神的な事由による休学となったため、復学に向けて
167 のフォローを行う。

168 (4)学校全体として、年間を通じて96.7%と目標値を0.3%下回ったが、休学者2名の長期欠
169 席が大きく影響している。

目標値	97%
分子	該当年度末の全学生全科目の年間欠席総コマ数
分母	該当年度で出席すべき全学年全科目の総コマ数
2017年度	92.6%
2018年度	97.4%
2019年度	96.7%

170 毎週1回の学内教務会議において退学や休学の可能性がある学生を出席率や評価テスト結
171 果、授業態度などから学内で共有し、休・退学防止に担任だけでなく学校全体で支える体
172 制が構築できている。

173 (5)2019年度主要検定結果は以下の通りである。

学科	資格等名	2019年度	2018年度	2017年度
動物看護・栄養管理学科	動物看護師資格	94.7%	100%	100%
トリマー学科	JKCトリマーライセンスC	100%	90.9%	100%
ドッグトレーナー・ペットビジネス学科	家庭犬トレーナー	100%	100%	90.9%

174 動物看護・栄養管理学科については1名が不合格となった。合格危惧者ではあったが合格ラ
175 インに達していると判断し最終の底上げができなかった。次年度は詰め込みではなく理解さ
176 せるよう改善する。

177

178 =====

179 **5. 学生支援**

180 =====

評価項目	評価
(1) 就職目標（就職率目標）は、存在しているか	S
(2) 就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか	S
(3) 早期就職目標（たとえば、卒業年次10月末100%といったような早期就職率目標）は、存在しているか	S

(4) 就職指導方針に基づく就職情報の提供は、充分なされているか	A
(5) 就職指導プログラムは、初年次（入学時）冒頭から体系的・組織的に開始されているか	A
(6) 就職提携先企業、新規開拓企業による学校独自の（就活学生に対する）企業説明会が定期的・組織的にできているか	A

181

182 各評価項目評価内容

183 (1) 卒業年次の10月までに100%と設定している。

184 (2) 学内外に公開している。

185 (3) 前述(1)のように、早期就職を重視した数値目標を設定している。

186 (4) 従来から、就職活動の早期開始と就職における意思決定スキルの獲得ということを就職
187 指導の基本方針としており、河原学園就職キャリア支援センターからこの方針に沿った
188 就職情報や就職活動機会の提供を受けている。

189 (5)各学科責任者が、学科別の学生指導方針および就職指導スケジュールを記載した「学科別
190 就職指導計画書」を作成するものとしている。「学科別就職指導計画書」は、就職目標企
191 業に向けて、カリキュラム進行と相関して実施される指導内容や就活イベントが含まれて
192 いる。

193 (6)本学園では、1年生を対象とし毎年1月に170社程度の企業を招いて河原学園合同企業説
194 明会を開催している。動物系参加企業としては、愛媛県内の企業や全国展開している企
195 業を招いている。

196

197 =====

198 **6. 設置基準項目**

199 =====

評価項目	評価
(1)教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか	S
(2)入所資格の審査は、適切に実施されているか	S
(3)卒業を認めるに当たっては、学力が十分であることを確かめる具体的な方法がとられているか	A
(4)健康診断の実施、疾病の予防措置等学生の保健衛生上必要な措置がとられているか	S
(5) 校舎等を保有するのに必要な面積の校地を備えているか	S
(6) 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか	S
(7) 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室、教員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか	S
(8) 教員の数は、設置基準第39条及び関係法令を遵守しているか	S
(9) 専任教員の要件を満たしているか	S
(10) 授業時数は、1年間にわたり800単位時間以上としているか	S
(11) 各法令の定める時間数の教授が行われているか	S
(12) 学費等が適切に取り扱われているか	S

200

201 各評価項目評価内容

202 (1)入学選考段階で、定員厳守を前提に合格者数の管理が厳密になされている。

203 2019年度入学者数は以下のとおりである。

学 科 名	動物看護・栄養管理学科		トリマー学科		ドッグトレーナー・ペットビジネス学科	
	1 年生	2 年生	1 年生	2 年生	1 年生	2 年生
学 年 定 員	40	40	40	40	40	40
2019 年度在籍数 (5/1 現在)	22	20	24	12	25	14

205 (2)学則の規定および関連諸法規に基づき、最終卒業校（原則として高等学校・中等教育学校・
206 高等専門学校の何れか）の卒業証書の写し又は卒業証明書を確実に提出させている。出
207 願・入学選考時に卒業見込みであった者に関しては、入学手続きを完了した段階で、当該
208 卒業見込校を卒業後速やかに卒業証書の写し又は卒業証明書を提出するよう案内を行い、
209 対象者全員から確実に回収することができている。

210 (3)成績評価及び卒業・進級の判定にかかる学則の規定に則った実務運用がなされている。

211 (4)健康診断については、毎年4月に実施している。

212 学生の日々の健康状態については、クラス担任や授業担当者を中心に常に把握に努め、不
213 調を訴える学生が発生した際には、ベッド1床を備える保健室にて休息させ、場合によっ
214 ては医療機関への受診を勧めている。

215 (5)河原アイペットワールド専門学校は1737.3㎡の校地を有しており、法令基準の校舎を保
216 有するのに必要な面積を備えている。

217 (6)河原アイペットワールド専門学校の校舎面積については、設置基準その他の法令に適合
218 している。

校舎面積	設置基準第47条に定める必要面積	基準との差異
1,070.5 ㎡	590 ㎡	+480.5 ㎡

219 (7)河原アイペットワールド専門学校の施設・設備については、設置基準その他の法令に適合
220 している。器具、設備等は、企業で使用され教育に適した形態、機能を有するものであ
221 り、実習室に常時設置され利用し得るよう備えている

用 途	室 数
普通教室	6 室
実習室	3 室
計	9 室

222 (8)本校の総定員に対して法令が求める教員数及び実際の教員数（2018年5月1日現在）は
223 以下のとおりである。専任と兼任（非常勤）を合わせた教員数は設置基準を満たしている。

専任教員	兼任教員
7 名	12 名

224 (9)本校の教員は全て専修学校設置基準に定める教員資格要件の何れかを満たしており、その
225 担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有している。なお、教員の新規採用
226 に際しては、専任・兼任に関わらず、担当予定教科科目の教員資格要件を満たしているか
227 どうか、履歴書・卒業証明書・成績証明書・教員などの免許証・資格書類など、要件確認
228 に必要となる書類を提出させ、厳密に審査・確認を行っている。

229 (10)河原アイペットワールド専門学校における教科科目・授業時数は以下の通りで、設置基
230 準を満たしている。

学科名		必修科目 授業時間数	進級・卒業に必要な 総授業時間数	
動物看護・栄養管理学科	1年	1,228	1,106	2,170
	2年	1,182	1,064	
トリマー学科	1年	1,110	999	1,917
	2年	1,020	918	
ドッグトレーナー・ペットビジネス学科	1年	1,020	918	1,755
	2年	930	837	

232 (11)前期後期にて時間割を設定しているが、履修確認については規定の時間数が確実に実施
233 されている。

234 (12) 入学検定料、授業料等については、学則第 46 条および細則別表において以下のとおり
235 定められている。この内容は入学案内書（募集要項）にも掲載され、募集の際に入学検
236 討者に周知されている。また、本校では寄付金その他の名目で不当な金額を徴収するよ
237 うな行為は行っていない。

学 科	入学金	授業料 (年額)	施設設備費 (年額)	維持費 (年額)	合計 (1 年次)
動物看護・栄養管理学科	150,000	490,000	200,000	220,000	910,000
トリマー学科	150,000	490,000	200,000	220,000	910,000
ドッグトレーナー・ペットビジネス学科	150,000	490,000	200,000	220,000	910,000

238

239 =====

240

7. 学生の受け入れ

241

評価項目	評価
(1) 学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）は明示されているか	S
(2) アドミッションポリシーに基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選考を行っているか	S
(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	S
(4) 学生募集及び入学者選考が公正かつ適切に実施されているかどうか、定期的に検証は行われているか	S
(5) 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	A
(6) 学生納付金は妥当なものとなっているか	S

242

243 各評価項目評価内容

244 (1)本校は「求める学生像」をアドミッションポリシーとしてまとめ、これをHPや募集要項、
245 オープンキャンパスを通じて広く入学検討者や保護者等に明示している。

246 (2)学生募集については、本校の教育及び教育成果に関する正確かつ詳細な情報を、オープン
247 キャンパス、各種相談会、説明会を通して、また、HPや学校案内パンフレットなどの紙
248 媒体などを介して、様々な方法で提供できている状況である。

249 入学選考に関わる各種の規定は文章にまとめられたうえで運用されており、透明性は確保

- 250 されている。
- 251 (3)定員の管理については、過年度の入学者数及び入学辞退率を踏まえ慎重に管理している。
- 252 継続的に定員の適正管理について評価・検証を行っている。定員確保については、募集状
- 253 況や入学辞退理由等を精査した上で適切な対策を講じている。
- 254 (4)本校の入学選考は学園本部で決定される要領、スケジュール等に準じて実施している。学
- 255 内組織として校長を委員長とし、校運営責任者、各学科責任者、学生課で構成する「入
- 256 試委員会」を設置しており、入試の運用、注意事項並びに可否の判定について審議し、
- 257 公正かつ適切に決定している。また募集活動の定期的な検証は、この自己点検評価によ
- 258 って実施されていると考えている。
- 259 (5)本校の教育及び教育成果、入試や学納金等に関する情報は、学校案内パンフレットや入
- 260 学要項など、学校の詳細を説明する資料を毎年定期的に送付するほか、進路ガイダンスな
- 261 どで訪問する際には、卒業生の本校入学後の近況や就職状況など、最新情報の提供を行い、
- 262 当該指定校における円滑な進路指導を支援することで、本校への接続教育を間接的に強化
- 263 している。
- 264 (6)学生納付金の内訳は、入試要項にも記載されており透明性は確保されている。また、学生
- 265 納付金の納入には分割納入や、各種教育ローンの利用も可能であり、入学辞退者には期日
- 266 内であれば入学選考料と入学金を除く学生納付金を返還することとしている。

267 =====

268

269 **8. 財務**

270 =====

評価項目	評価
(1) 2019 年度収支の状況	S
(2) 会計監査が適正に行われているか	S

271

272 各評価項目評価内容

273 (1)2019年度収支の状況（過年度比較と今後の課題）

274 本校は、事業活動収入のほとんどを学生生徒等納付金に依存しており、学生数の増減が財

275 務状況に与える影響が極めて大きい。2017年度から2019年度にかけての3ヵ年については、

276 学生数の増加に伴い、学生生徒等納付金収入は増加で推移している。今後も効果的且つ効

277 率的な学生募集活動の継続により定員充足を目指すこと、また入学時におけるミスマッチ

278 の排除、在学中のケアの更なる充実により退学率を抑制することなどを通じて、学生生徒

279 等納付金を安定的に確保していくことが最重要課題の一つと言える。

280 事業活動支出で最も大きな割合を占めるのは、他の学校法人と同様、人件費である。本校

281 では、創立以来、専門性の高い専任の教員によるきめ細かな教育指導を追及し続けており、

282 有用な人材を多く確保していることは本校の優位性の一つと言えるが、反面、この教員重

283 視の施策により、人件費比率(事業活動収入に占める人件費の割合)は、従前より、全国平

284 均程度ではあるが、若干高い割合で推移してきた。今後は更に18歳人口も減少を続けてい

285 くことから、教育の水準は堅持しつつ、カリキュラム改善、教職員の能力開発などを通じ

286 て人員配置の見直しを行い、人件費管理を適切に行うことにより、更に財務体質の強化を

287 図っていくことが重要である。

288 ①事業活動収支計算書関係比率

289 ア. 人件費比率

290 人件費比率は、事業活動収入に占める人件費の割合を示す重要な比率であり、人件費

291 は事業活動支出の中で最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事

292 業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。本校については、
293 全国平均程度の水準であり、問題のない状態である。

294 イ. 教育研究（管理）経費比率

295 事業活動収入に占める教育研究（管理）経費の割合を示す教育研究（管理）比率につい
296 ては、全国平均に比べ低く、良い水準で推移している。教育研究（管理）経費は、教育
297 研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであるが、今後も消費収支の均衡を失
298 しないように経費削減や業務の合理化に努める必要がある。

299 ②貸借対照表関係比率

300 ア. 資産構成比率

301 資産構成比率については、全国平均程度の水準であり、流動資産の中で現金預金の比
302 重も大きく、資金流動性についても問題がない状態である。

303 イ. 負債構成比率

304 負債構成比率は、総資金に占める短期的な債務の比重を示したもので、財政の安全性
305 を評価する指標であるが、本校については、全国平均程度の水準であり、財政の安全
306 性が確保できている。

307 ウ. 自己資金構成比率

308 自己資金構成比率は、企業会計の自己資本比率に相当し、自己資金の充実度、法人財
309 政の安定度を示す指標となるが、全国平均程度の水準を維持している。

310 エ. 流動比率

311 流動比率は、学校法人の短期的な支払能力を判断する指標であり、この比率が100%
312 を割っている場合には、資金繰りに窮している状況が疑われる。本校については、全
313 国平均程度の水準を確保しており、健全な状態である。

314 オ. 前受金保有率

315 前受金保有率は、翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等が、翌年度繰越金と
316 して当該年度末に保有されているかを示す指標である。この比率が100%を割ると、
317 その前受金が先食いされている。すなわち資金繰りが苦しい状況であることが疑われ
318 る。本校については、全国平均程度の水準であり、資金繰りにについては、問題のない
319 状態である。

320 (2) 会計監査が適正に行われているか

321 監査計画に従い会計士と連携して、毎月実施しており適正に行われている。

322

323 =====

324 9. 法令順守

325 =====

評価項目	評価
(1)学校教育法、私立学校法、専修学校設置基準、保助看法、理学作業法、衛生法、技工士法などの重要な法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されているか	S
(2)個人情報	S
(3)キャンパス・ハラスメント防止に努めているか	S
(4)就業規則の周知・理解がなされているか	S

326

327 各評価項目評価内容

328 (1)本校では、適正な学校運営は社会的信頼を獲得し、これを向上させるために不可欠である
329 との認識に立ち、法令遵守の徹底に努めている。各学校、部署においては、学校教育法、

330 私立学校法、専修学校設置基準、保助看法、理学作業法、衛生法、技工士法などの重要な
331 法律、省令をはじめ、学則や就業規則、その他規則・規程に基づき業務が執行されている。

332 (2)個人情報の保護については、学校法人河原学園就業規則第7条第3項において、職員の禁
333 止行為として「職務上知り得た個人情報、学園の運営上または営業上の情報、その他有用
334 な内部情報を、方法のいかんを問わず、第三者に漏洩しまたは開示すること。また、これ
335 らの情報を業務以外の目的で利用、保存、複写、複製等を行うこと。これらの守秘義務に
336 ついては、退職後も同様とする。」旨定めている。

337 また、個人情報を取得、利用、保管、その他の取り扱いを行うについて必要な事項を定め、
338 個人情報の適切な保護に資することを目的として「学校法人河原学園個人情報の保護に関
339 する規則」を定め、同規則において、個人情報の利用目的と制限、管理、電子情報上で取
340 り扱う個人情報の保護のための遵守事項、個人情報の保護に関する法律その他関係法令の
341 適用等を定めている。

342 さらに、同規則を受けて、電子情報化社会に対応して電子情報上の個人情報を適切に保護
343 し、もって社会的信用を確保することを目的に「学校法人河原学園電子情報上の個人情報
344 取り扱い細則」「河原学園情報セキュリティ方針」「情報端末の利用基準」を定めている。

345 本校においては、上記学校法人河原学園個人情報の保護に関する規則等を教職員、学生、
346 保護者等に啓発したり、自由に閲覧させるなどして周知し、これら規則等の遵守に努め、
347 適切な個人情報保護の徹底を図っている。

348 万一、個人情報漏洩等の事案が起きた場合には、学校法人河原学園が定めた「危機管理基
349 本計画書」に基づき、速やかに組織的、かつ、適切な対応を行う方針が確立されている。

350 (3)キャンパス・ハラスメント防止については、学校法人河原学園就業規則第59条第1項第
351 7号において、懲戒処分対象行為として具体的例示の上で「パワー・ハラスメントに関す
352 る行為（嫌がらせ行為等）を行ったとき。」と定めているほか、同規則第8章には「セク
353 シャルハラスメント対応策」の章を設け「職員は、その職場またはその業務の遂行過程お
354 よびその関連する機会において、他の職員、学生、保護者その他の者に対し、政敵に不快
355 感を与える言動をしてはならない。また、職員は、これらの者に対し、職務上の地位を利
356 用して、交際等を強要するなどの行為をしてはならない。」旨性的言動・要求の禁止を定
357 め、さらに、セクシャルハラスメントのない快適な作業環境の保存、セクシャルハラスメ
358 ントへの適切な対応等に関して定めている。

359 また、キャンパス・ハラスメント等に関する相談等については、臨床心理士による相談を
360 毎週定期に開催しているほか、学園が教職員や学生等の同意のもと独自に構築しているク
361 ラウド利用の連絡メールを活用したキャンパス・ハラスメント事案等の把握と事案に対す
362 る組織的、かつ、適切な対応を目的とした「安全・安心支援システム」の運用を行っている。
363

364 本校においては、上記「就業規則」や「相談室」および「安全・安心支援システム」等
365 について、教職員や学生、保護者等にチラシ等で啓発したり、自由に閲覧させるなどして周
366 知し、キャンパス・ハラスメント防止と事案発生時の迅速で適切な対応に努めている。

367 (4)就業規則は、教職員室等に印刷されたものが備え付けられているほか、改正時等にはその
368 都度教職員に対して説明会を開催したり、文書で配布するなどして周知に努めている。
369 また、教職員の新規採用時には、新入職員研修の一環として、就業規則に関する内容説明
370 を行い、教育機関に勤務する者に求められる法令遵守の姿勢について理解を深められるよ
371 う努めている。

372
373
374

375 =====
 376 **10. 社会貢献・地域貢献**
 377 =====

評価項目	評価
(1) 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	S

378
 379 各評価項目評価内容

380 (1)本校は、社会や地域に開かれた学校を目指し、校舎や設備などの施設、指導者や学生な
 381 どの人材といった教育資源を活用した社会貢献・地域貢献や、日頃の学修成果をいかした
 382 学生のボランティア活動に積極的に取り組み、社会や地域に貢献している。

383
 384
 385
 386 その他質疑応答

387 (木山)入学前から学校について HP で調べたりしていた。現在の HP はとても分かりやすく情
 388 報も多いので良い。娘から学校生活の様子や動物についていろいろ話を聞くが、保護者
 389 目線として学生たちが学校で実際に学んでいる姿を授業参観のような形で見てみたか
 390 った。

391 (高橋)本校に在学しているとき、いくつかの資格を受験、取得することができたが現在は取得
 392 できる資格も増えており羨ましい。資格のある・ないは、学生の達成感が大きく異なる
 393 と感じるので今後も様々な資格を取得してほしい。

394 (徳永)学校の HP は分かりやすく好印象である。今回の自己点検評価を見て S ランクが多く感
 395 じるが、A はもちろん、B、C ランクの改善・対策が必要だと思う。どのような体制で
 396 対応していくのか。

397 (中村)アイペットだけでなく学園全体で改善・対策をしており、学園本部で毎月行われる月例
 398 会議から PDCA サイクルを実施し改善している。

399 (徳永)県立高校では、オンラインでの会議や、生徒にタブレットを持たせるなど IT 化が行われ
 400 ている。アイペットではどう考えているか。

401 (中村)新型コロナウイルスの影響で 5 月中旬からオンライン授業を行っている。座学授業は、
 402 基本オンライン授業を行い、実習授業は分散登校や教室を 2 部屋使用するなど 3 密回避
 403 に気を付け実施した。今後も、実施できるものは継続しオンラインとオフラインのハイ
 404 ブリット型を模索する。

405 (須藤)地域の立場から、学生が犬を連れて散歩をしている姿を見ていると、とても礼儀正しく
 406 思える。地域のニーズ、社会のニーズに対応する指導は難しいが、学生に付き添う指導
 407 をお願いしたい。自己評価については、自分で評価することは非常に難しく、学校があ
 408 えて評価を下げているものに関しては教職員が協力して改善してほしい。

409 (塚田)年々、学生の質は上がっていると感じる。それは学校の体制が整備されてきているので
 410 はないかと思う。しかし、積極性に欠ける学生が増えているように感じる。就職内定後、
 411 学校卒業後の目標設定をし、学校生活は目標に達する通過点に過ぎない事という指導を
 412 お願いしたい。

413 (徳原)まじめな学生が多い中で指導が行き届いていない。就職活動が早く決まった学生は意識
 414 を高く持っている傾向にあるが、遅れをとる学生はあまり活動的ではない。今年度は新

415 型コロナウイルスの関係もあり、思うような活動ができていないが、1年生の頃から指
416 導を行い次年度につなげていく。
417 (匿名)今年は新型コロナウイルスの影響が大きく出ている。授業外の対策が必要に感じる。
418 以上
419